



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月31日

上場会社名 株式会社メディアグローバルリンクス 上場取引所 東
 コード番号 6659 URL http://www.medialinks.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 孝次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 長谷川 渉 TEL 044-589-3440
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月1日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,024	△3.9	△190	—	△279	—	△320	—
28年3月期第2四半期	2,107	△30.0	△185	—	△206	—	△238	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △431百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △265百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△57.78	—
28年3月期第2四半期	△43.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	4,700	3,170	66.3	558.78
28年3月期	5,384	3,589	65.1	636.09

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 3,113百万円 28年3月期 3,506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,850	3.5	160	△49.4	70	△72.8	10	△91.3	1.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
（注）詳細は、添付資料3ページ、「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料3ページ、「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	5,615,500株	28年3月期	5,556,900株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	43,000株	28年3月期	44,100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	5,547,702株	28年3月期2Q	5,499,171株

（注）当社は、株式給付信託（J-ESOP）を導入しております。当該株式給付信託が保有する当社株式を、期末自己株式数として計上しております。また、期中平均株式数（四半期累計）の計算において、当該株式給付信託が保有する当社株式の数を控除しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成28年11月1日（火）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益に弱さがみられるものの、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方世界経済は、中国経済の成長鈍化、英国のEU離脱問題等により、全般的には不透明感が拡大しましたが、米国においては、世界経済減速の影響を受けるものの、雇用情勢は改善に向かい、内需の堅調さにより緩やかな回復基調を維持しております。

そのような経済環境のもと、当社グループは主力製品であるMD8000シリーズを軸として海外での事業展開を着実に進めました。米国における販売は底堅く、売上はほぼ計画に沿って推移しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、2,024百万円(前年同期比3.9%減)となりました。製品グループ別内訳では、ハードウェア製品が1,714百万円(同0.9%減)、その他が310百万円(同18.6%減)となりました。また、海外売上比率は79.9%となりました。

利益面においては、比較的利益率の高い製品の比率が高かったことにより、売上総利益率が前年同期比でわずかに改善し、期初計画よりも高く64.5%、売上総利益は1,305百万円(同1.4%減)となりました。主力製品であるMD8000シリーズの競争力が引き続き維持されております。販売費及び一般管理費は、継続的な経費削減を行ったこと、予定した経費の一部が執行されなかったことにより、計画と比べて194百万円減少し、1,495百万円(同0.9%減)となりました。その結果、営業損失は190百万円(前年同期は営業損失185百万円)となりました。営業外費用として、為替が円高になったことにより為替差損88百万円を計上したことにより、経常損失は279百万円(前年同期は経常損失206百万円)になりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は320百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失238百万円)となりました。いずれも期初計画よりも損失額は減少しました。

なお、当社グループは、映像通信機器のメーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別に事業を分類しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ684百万円減少し、4,700百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の減少498百万円、受取手形及び売掛金の減少330百万円によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ266百万円減少し、1,529百万円となりました。主な変動要因は、買掛金の減少70百万円、長期借入金の減少70百万円によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ418百万円減少し、3,170百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失320百万円の計上による利益剰余金の減少によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ501百万円減少し、2,151百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、194百万円(前年同期は75百万円の減少)となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失の計上284百万円、たな卸資産の増加210百万円、売上債権の減少261百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、9百万円(前年同期は108百万円の減少)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出22百万円、無形固定資産の取得による支出9百万円、投資有価証券の売却による収入25百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、88万円(前年同期は76百万円の減少)となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出70百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年10月26日の「業績予想の修正並びに営業外費用(為替差損)の計上に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(たな卸資産の評価方法の変更)

従来、たな卸資産のうち、商品及び製品並びに原材料及び貯蔵品に係る評価方法は総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、製品については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、商品及び原材料については個別法又は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この評価方法の変更は、新しい基幹業務システムの導入を契機に、たな卸資産の評価及び期間損益計算をより迅速かつ適正に行うことを目的としたものであります。

当該会計方針の変更は、過去の連結会計年度に関する在庫受払記録が入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であります。そのため、前連結会計年度末における商品及び製品並びに原材料及び貯蔵品の帳簿価額を第1四半期連結会計期間の期首残高として、期首から将来にわたって、製品については個別法、商品及び原材料については個別法又は移動平均法を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の見直し)

従来、当社では有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法、在外連結子会社では定額法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より当社について定額法に変更しております。併せて、一部の有形固定資産の耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

当社グループでは、グローバル事業展開を推進する事による主力製品の変化に伴って保有する主要な固定資産(検証用機器)の内容が変化してまいりました。これを契機として当社では減価償却方法を見直すことにいたしました。その結果、従来の主力製品に対応する検証用機器は取得当初に多く使用され、その後は使用頻度が低下する傾向であるのに対し、現状の主力製品に対応する検証用機器は新しい機能のシステムテストや顧客の要望等に応えるために保有するものであり、取得後の期間に関わらず安定的に使用されることが判明しました。このため、定額法により耐用年数の期間にわたって均等に費用配分することが当社グループの実態をより適正に表わすものと判断いたしました。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,757,443	2,258,487
受取手形及び売掛金	1,184,733	853,893
商品及び製品	379,242	471,938
仕掛品	37,154	129,064
原材料及び貯蔵品	185,879	176,581
繰延税金資産	41,046	33,070
その他	191,034	198,608
流動資産合計	4,776,534	4,121,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,076	32,901
機械装置及び運搬具（純額）	62	55
工具、器具及び備品（純額）	181,334	188,759
リース資産（純額）	2,770	6,906
有形固定資産合計	215,244	228,621
無形固定資産		
ソフトウェア	61,861	142,159
その他	95,246	572
無形固定資産合計	157,107	142,732
投資その他の資産		
投資有価証券	198,505	169,950
その他	37,376	37,208
投資その他の資産合計	235,881	207,158
固定資産合計	608,234	578,512
資産合計	5,384,768	4,700,157
負債の部		
流動負債		
買掛金	404,692	333,737
短期借入金	450,000	450,000
1年内償還予定の社債	35,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	140,760	140,460
未払法人税等	9,213	8,185
その他	291,977	202,811
流動負債合計	1,331,644	1,175,194
固定負債		
社債	22,500	—
長期借入金	328,470	258,390
リース債務	1,710	4,870
株式給付引当金	22,253	20,926
長期末払金	59,690	41,760
その他	29,136	28,149
固定負債合計	463,759	354,096
負債合計	1,795,404	1,529,291

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,645,400	1,664,263
資本剰余金	2,141,120	2,159,983
利益剰余金	△280,222	△600,792
自己株式	△48,421	△47,214
株主資本合計	3,457,876	3,176,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,312	—
為替換算調整勘定	51,088	△62,389
その他の包括利益累計額合計	48,776	△62,389
新株予約権	82,711	57,013
純資産合計	3,589,364	3,170,865
負債純資産合計	5,384,768	4,700,157

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,107,168	2,024,863
売上原価	783,204	719,359
売上総利益	1,323,964	1,305,504
販売費及び一般管理費		
役員報酬	120,502	96,520
給料及び手当	314,971	392,294
研究開発費	600,800	585,080
その他	473,541	421,626
販売費及び一般管理費合計	1,509,817	1,495,523
営業損失(△)	△185,852	△190,018
営業外収益		
受取利息	1,379	2,914
受取配当金	349	1,228
貸倒引当金戻入額	2,150	—
その他	526	102
営業外収益合計	4,405	4,245
営業外費用		
支払利息	3,541	3,479
社債利息	360	224
為替差損	20,445	88,980
その他	806	806
営業外費用合計	25,154	93,491
経常損失(△)	△206,601	△279,264
特別利益		
固定資産売却益	174	—
特別利益合計	174	—
特別損失		
固定資産除却損	16	126
投資有価証券売却損	—	5,331
特別損失合計	16	5,457
税金等調整前四半期純損失(△)	△206,444	△284,722
法人税、住民税及び事業税	39,431	31,775
法人税等調整額	△7,071	4,070
法人税等合計	32,360	35,846
四半期純損失(△)	△238,804	△320,569
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△238,804	△320,569

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△238,804	△320,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,014	2,312
為替換算調整勘定	△28,191	△113,478
その他の包括利益合計	△27,177	△111,166
四半期包括利益	△265,982	△431,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△265,982	△431,735
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△206,444	△284,722
減価償却費	50,391	52,795
株式報酬費用	34,440	11,970
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,150	—
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△345	△1,326
受取利息及び受取配当金	△1,728	△4,143
支払利息	3,541	3,479
社債利息	360	224
為替差損益(△は益)	11,405	80,565
投資有価証券売却損益(△は益)	—	5,331
固定資産除却損	16	126
固定資産売却損益(△は益)	△174	—
売上債権の増減額(△は増加)	422,101	261,153
たな卸資産の増減額(△は増加)	△75,173	△210,217
仕入債務の増減額(△は減少)	△209,856	12,138
前受金の増減額(△は減少)	5,378	△15,237
その他	△2,278	△63,493
小計	29,483	△151,355
利息及び配当金の受取額	1,571	4,715
利息の支払額	△3,667	△3,278
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△102,439	△44,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	△75,052	△194,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,425	△10
有形固定資産の取得による支出	△40,197	△22,399
有形固定資産の売却による収入	3,357	—
無形固定資産の取得による支出	△55,898	△9,815
投資有価証券の売却による収入	—	25,535
その他	△4,519	△2,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,683	△9,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△57,380	△70,380
社債の償還による支出	△17,500	△17,500
株式の発行による収入	7,168	58
リース債務の返済による支出	△8,391	△963
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,103	△88,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,036	△208,121
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△292,875	△501,029
現金及び現金同等物の期首残高	2,358,451	2,652,342
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,065,575	2,151,313

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、映像通信機器のメーカー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。